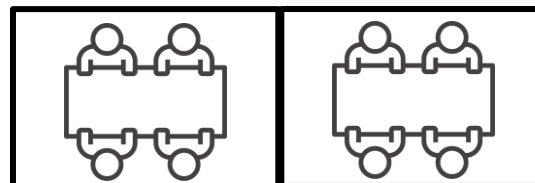


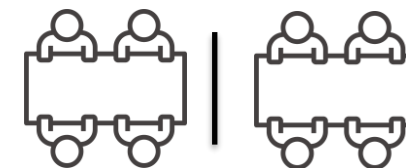
(1) 面積精査における視点

- 精査における視点

A リエゾン活動調整室、受援用会議室などのスペース区分の再検討



個室



オープンな打合せスペース

(2) 現庁舎の課題

課題1 災害対策本部機能の狭あい化と機能の分散配置

大規模災害発生時には、関係機関※1が一堂に会し、迅速に情報を共有することが不可欠です。現庁舎のオペレーションルームは必要な規模が確保できておらず、初動対応への影響が懸念されます。また、指揮室と別フロアに配置されているため、指揮命令が即時的に伝わらないという課題もあります。

(※1:庁内担当職員の他に、警察、消防、自衛隊、政府関係者、各ライフライン事業者など)



本市防災訓練の様子(指揮室)
参集すべき災害対応要員に対し、
十分なスペースが確保できていない。

【新庁舎の面積算定における前提条件1】

- オペレーションルームに拡張可能な会議室※2を隣接配置する(※2:平常時は共用会議室)
- オペレーションルームと指揮室は占有で確保する
- 指揮室とオペレーションルームを同一フロアに配置する

課題2 災害対策本部機能の拡張性の欠如

現庁舎は会議室数が少ない上に、各フロアへ分散配置されているため、災害規模に応じて災害対策本部を拡張することができません。

【新庁舎の面積算定における前提条件2】

- 指揮室、オペレーションルームと同一フロアに職員用会議室を集約配置する

(3) 面積算定根拠

● 新庁舎の面積表

機能		新庁舎				合計 (c=a+b)	
		本庁舎・議会 (a)	中央区役所				
			本庁機能	中央区機能	計(b)		
1	執務機能	執務室	16,470㎡	1,850㎡	2,960㎡	4,810㎡	22,720㎡
2	手続・相談機能	窓口スペース	260㎡	250㎡	930㎡	1,180㎡	
3	執務機能	執務室(民間ビル・別館 (自転車駐車場))	—	—	—	—	—
4	執務機能	会議室	1,860㎡	110㎡	160㎡	270㎡	2,130㎡
5	防災機能	災害対応スペース (災害規模に応じて会議 室を拡張利用)	510㎡ (+1,430㎡)	0㎡ (+60㎡)	30㎡ (+70㎡)	30㎡ (+130㎡)	540㎡ (+1,560㎡)
6	手続・相談機能	待合スペース・相談ス ペース	310㎡	20㎡	810㎡	830㎡	1,140㎡
7	執務機能	倉庫・書庫	950㎡	80㎡	190㎡	270㎡	1,220㎡
8	執務機能	その他諸室	2,900㎡	160㎡	300㎡	460㎡	3,360㎡
9	交流・共創機能	交流・共創スペース	2,100㎡	—	900㎡	900㎡	3,000㎡
10	交流・共創機能	半屋外スペース	1,500㎡	—	—	—	1,500㎡
11	—	設備・共用部	15,370㎡	1,510㎡	3,710㎡	5,220㎡	20,590㎡
12	駐車・駐輪機能	駐車場	7,270㎡	—	5,030㎡	5,030㎡	12,300㎡
13	議会機能	議会	6,500㎡	—	—	—	6,500㎡
		合計	56,000㎡	4,040㎡	14,960㎡	19,000㎡	75,000㎡

※設備・共用部は国土交通省基準を基本に、設備・共用部以外の床面積や職員数に一定割合を乗じて算出。

(3) 面積算定根拠

● 災害対応スペースのイメージ



(3) 面積算定根拠

● 各諸室の面積算定根拠

部屋名	必要床面積	算定根拠
指揮室(占有)	180㎡	必要席数62席の確保を前提とした簡易レイアウト図を作成し、必要面積算定。
オペレーションルーム(占有)	120㎡	災害警戒レベル2に対応できる必要席数24席の確保を前提とした簡易レイアウト図を作成し、必要面積算定。
オペレーションルーム (平常時共用会議室)	(340㎡)	会議室の区切りに移動間仕切りを採用することで、災害警戒レベルに応じて拡張できる仕様とする。最大で108席の確保を前提とした簡易レイアウト図を作成し、必要面積を算定。 平常時は共用会議室として利用。
リエゾン活動調整室 (平常時共用会議室)	(550㎡)	国等関係団体が使用する5名以上が入る部屋を27室確保。 平常時は会議室として利用。
受援用会議室 (平常時共用会議室)	(670㎡) (本庁舎:540㎡・中央区:130㎡)	被災度調査等のために他都市から派遣される応援職員が使用する。最大で300～400名の使用を想定。 平常時は会議室として利用。
災害用機材備蓄倉庫(占有)	180㎡ 本庁舎:150㎡・中央区:30㎡	本庁舎:災害時の使用資機材及び職員用食料(2,000人×3日分)等の保管倉庫。 中央区役所:災害時の使用資機材、非常用食料、生活物資等の保管倉庫。
その他諸室(占有)	60㎡	防災行政無線、緊急告知ラジオ等の放送の為のアナウンスルームや災害情報を平常時・災害時問わず受信するためのサーバー室等を想定。